

CHieru

チエル株式会社

(銘柄コード 3933)

2016年3月期決算説明資料

2016年6月

CHleru

「知」

「得る」

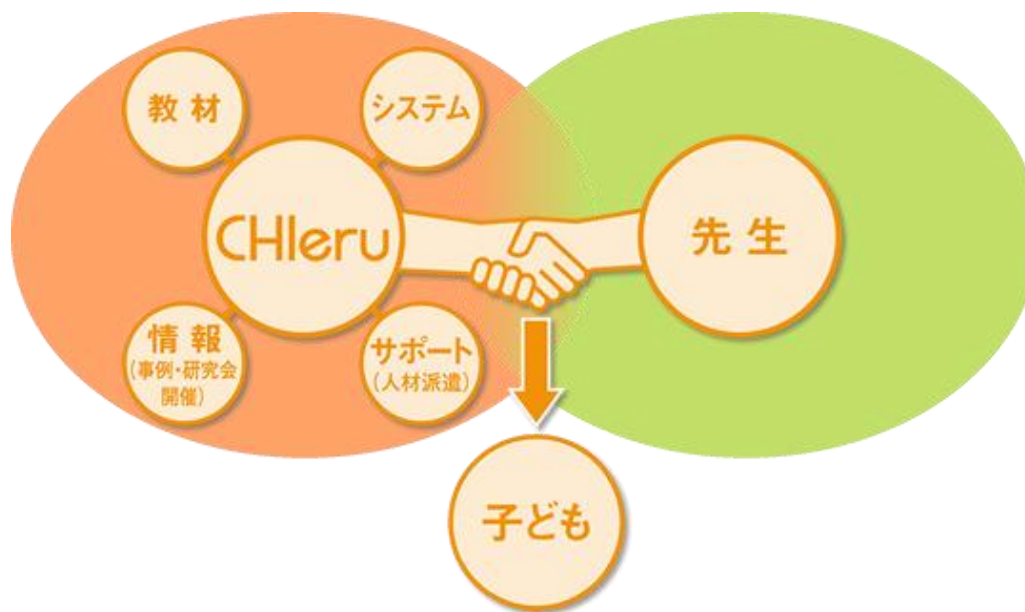
コーポレートカラーは 太陽のオレンジ

たくさんの太陽の光をうけて
生き物や草木が育つように
学校や先生を通じて
子供たちに育ってもらいたい
という思いを込めています。



会社名	チエル株式会社
代表者	川居 睦
住所	東京都品川区東品川2-2-24 天王洲セントラルタワー3F
設立	1997年10月1日
資本金	3.06億円
拠点	営業拠点：7 営業所 （札幌・仙台・首都圏・名古屋・大阪・福岡・沖縄） 開発拠点：本社
業績	売上高 17.27億円 / 経常利益 1.85億円 （2016年3月期）
事業内容	<p>学校教育ICT事業（学校教育市場に特化）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育用ソフトウェア、ネットワークおよびシステムの企画・研究開発、コンサルティング、操作要員・技術要員等の指導者育成 ・ 情報通信サービス及び情報提供サービスに関する業務 ・ 情報処理機器、電気通信機械器具、事務用機械の製造及び販売 ・ 教材、教育機器、文房具の企画、開発及び販売 ・ 図書、書籍、雑誌の企画、制作、出版及び販売 ・ 労働者派遣業務

チエルは、学校教育市場に特化し、
子どもたちの可能性ある未来のために、
『教育』と『ICT』をつなぐイノベーター
として貢献してまいります。



当社のドメインは、世界中のICTを活用している学校の教育現場です。

ICTの利用活用場所

教育機関		法人管理	現場
	学校	校務	学校教育 (教務)
	通信教育 学習塾	総務・経理等	通信教育サービス ・学習塾での教育
	社会人教育 企業	総務・経理等	研修



当社の事業概要

第2期教育振興基本計画において、「生きる力の確実な育成」「課題探求能力の習得」「グローバル人材の養成」といった成果目標と共に、**ICTの活用等による協働型・双方向型学習の推進や環境整備**の基本施策が定められております。

高校大学

<課題探求能力の習得>

- ・ 学生の学修時間の増加（欧米並みの水準）
- ・ 図書館の機能強化、**アクティブ・ラーニングの充実**など大学の学修環境整備

<グローバル人材の養成>

- ・ 英語力の目標：英検準2級以上

小学校中学校

<生きる力の確実な育成>

- ・ 新学習指導要領を踏まえた言語活動等の充実
- ・ ICTの活用などによる協働型・双方向型学習の推進

2020年に向けた推進施策「教育の情報化ビジョン」には「子どもたちに**1人1台の情報端末環境を整備する**」と記載

<グローバル人材の養成>

- ・ 小学校における英語教育の教科化



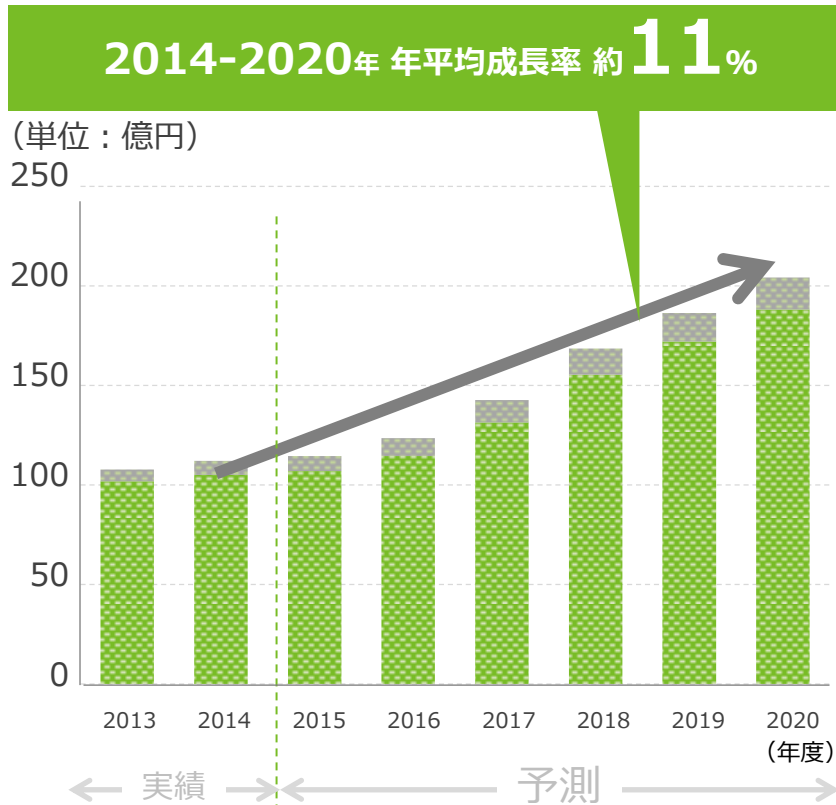
教育基本法に基づき政府が策定する教育に関する総合計画

平成25年6月14日
閣議決定

学校教育ICT市場の市場成長率

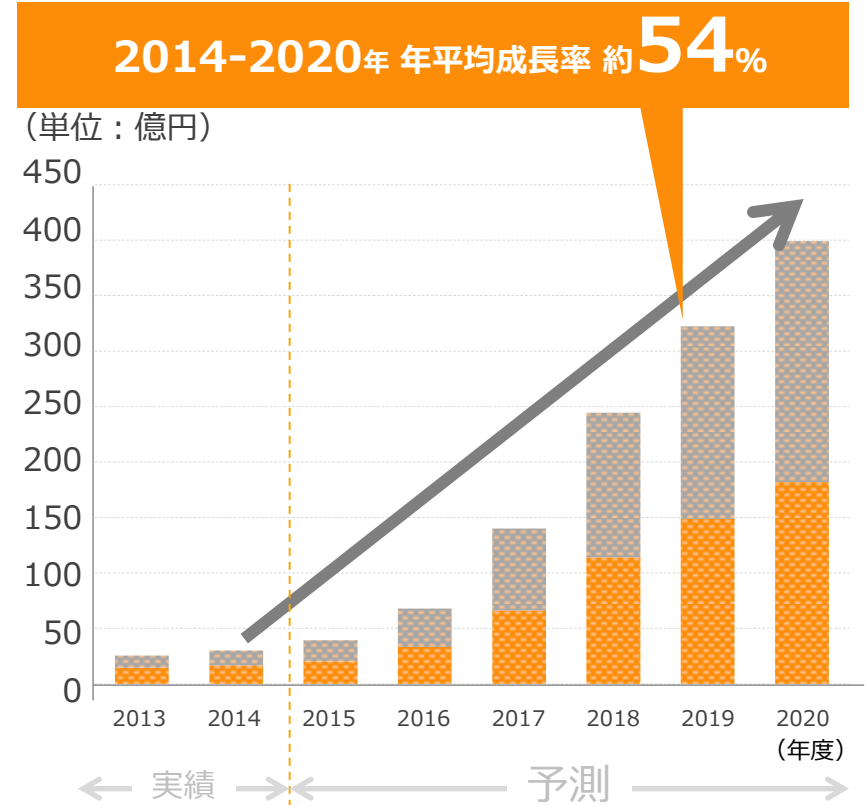
高校大学市場、小学校中学校市場ともに、環境整備の機運が高まり、**今後のICT市場拡大が見込まれています。**

高校大学市場規模予測*



■ 講義支援・運用管理システム ■ デジタル教材

小学校中学校市場規模予測*



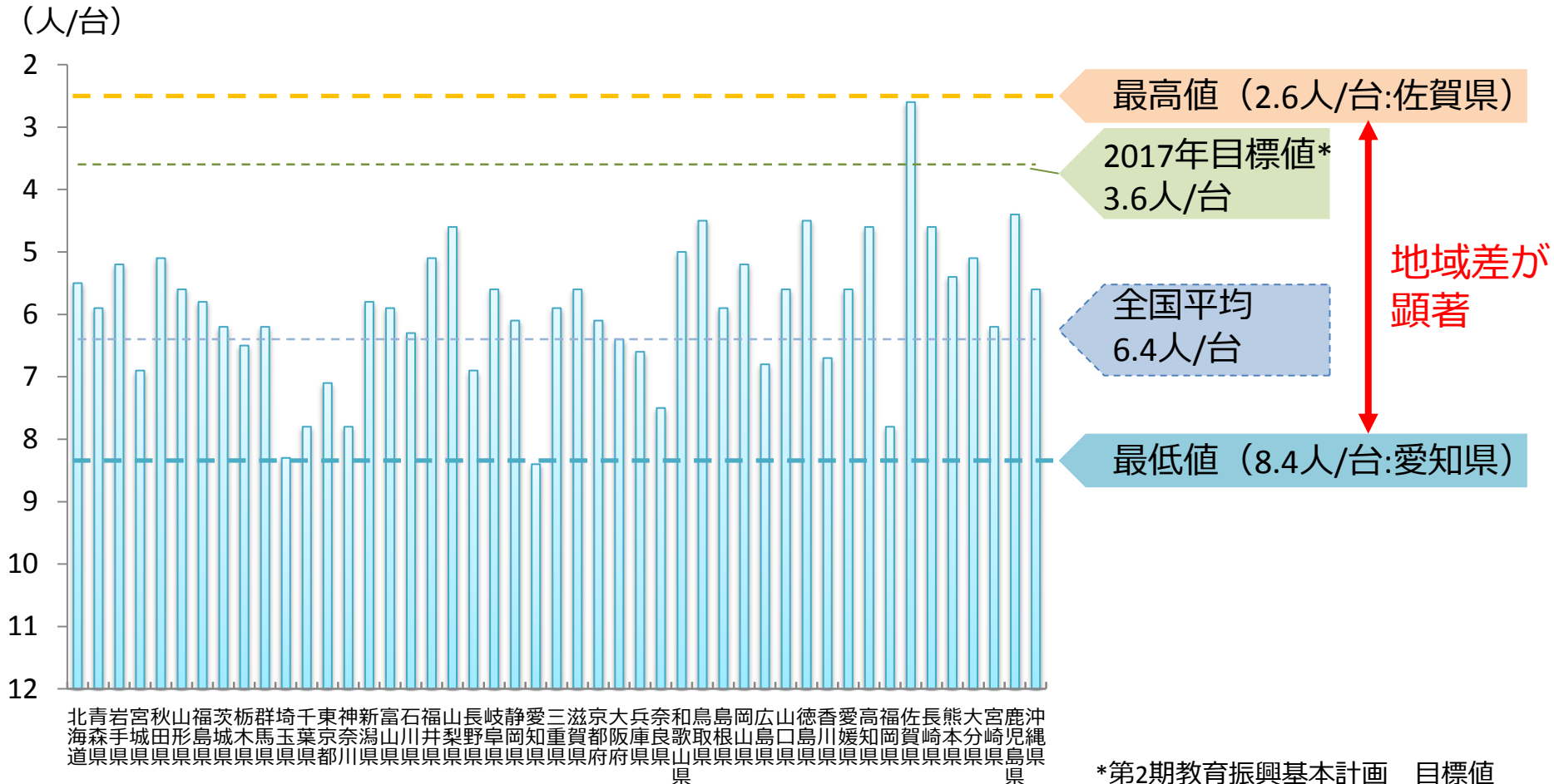
■ 授業支援システム ■ デジタル教材

* 出所：エデュケーションマーケット2015 富士キメラ総研 * 当社が特化するソフトウェアのみ

環境整備の現状

第2期教育振興基本計画で掲げられた整備目標の進捗状況は、**県別で大きなばらつきがあり、2017年目標を達成しているのは、ごく一部となっています。**

都道府県別教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数（人/台） 2015年3月現在



*第2期教育振興基本計画 目標値

2020年に向けた教育の情報化に関し、現状を踏まえて、文部科学省及び総務省において下記のような取り組みがみられます。

文部科学省

<背景>

- 第2期教育振興基本計画進捗は地域差が顕著
- 次期基本計画を今後策定見込み

<取り組み>

- 「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会」を開催、「中間とりまとめ」を公表*

<方向性>

- 効果的なICT活用授業を踏まえたシステム・機器等の整備方針を具体的に示し、**教育の情報化を加速**

総務省

<背景>

- クラウド等の最先端の情報通信技術を柔軟に取り入れる
- 災害時の通信網を確保

<取り組み>

- 電波政策2020懇談会**開催
- 「クラウド導入ガイドブック2016」を公表

<方向性>

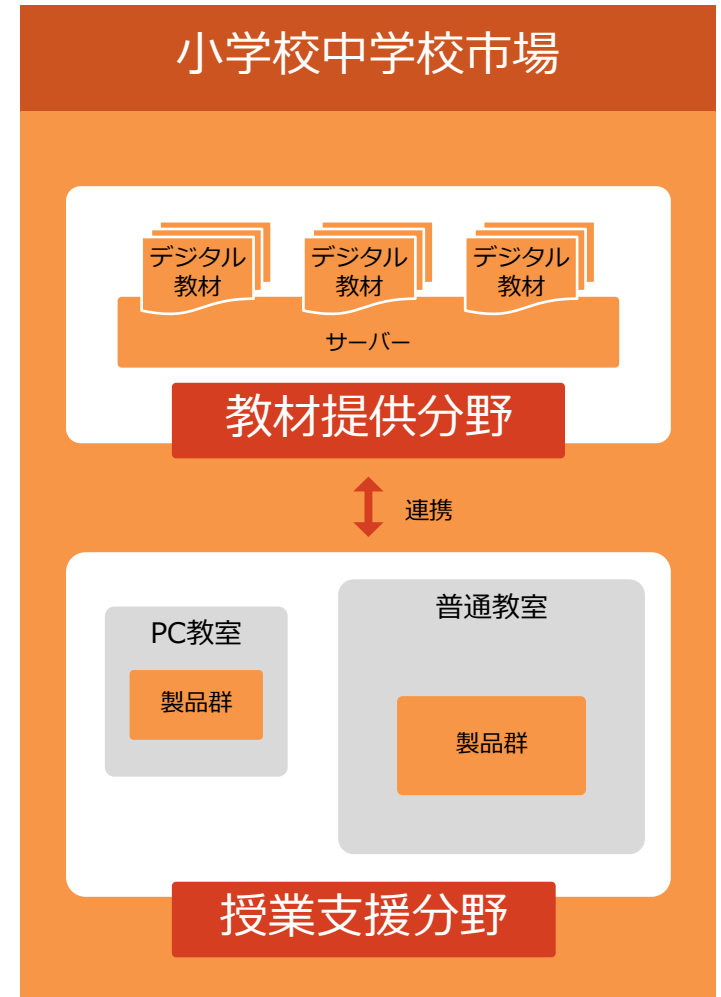
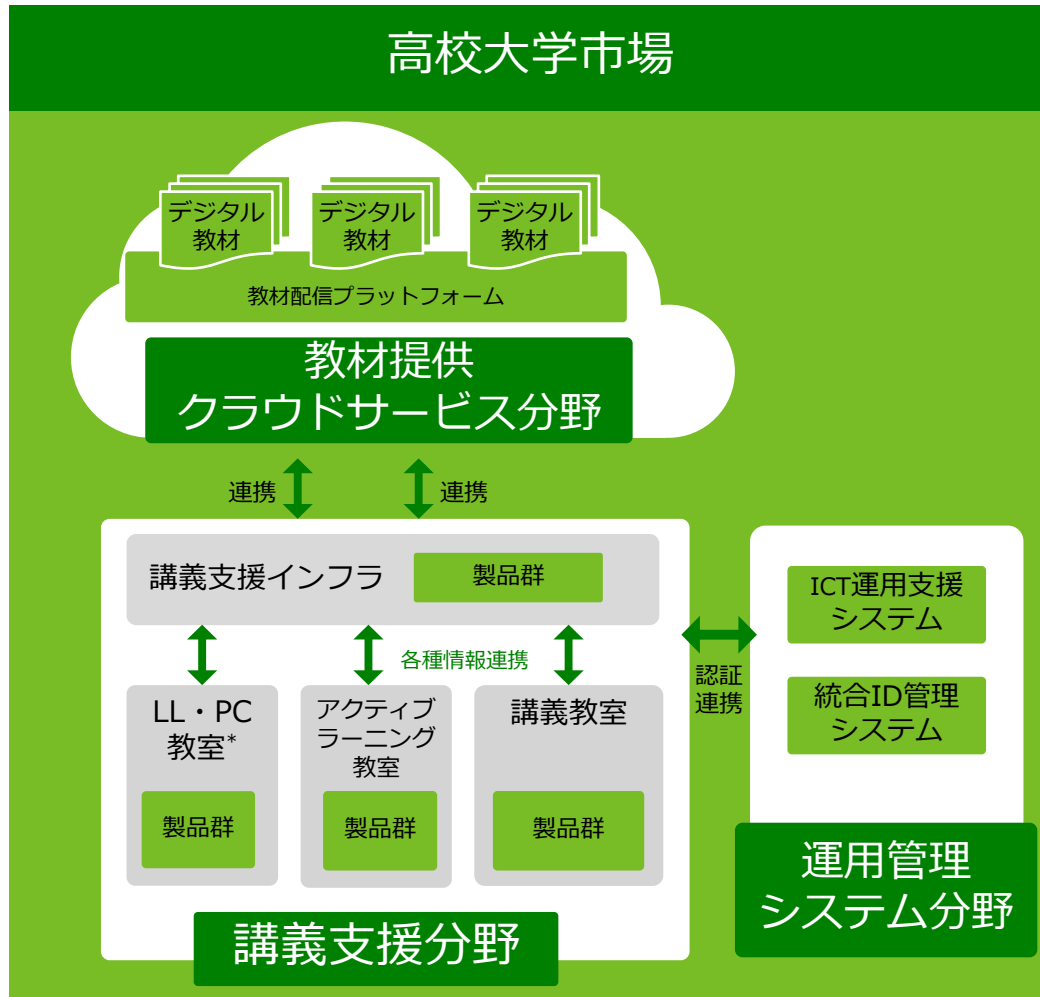
- 公衆無線LAN環境整備支援事業等を通じて、**学校への無線LAN導入を促進**

* 検討課題ごとにWGを設置。学校におけるICT環境整備の在り方、整備に向けた促進策を検討

**防災拠点としての学校への補助等を検討

当社提供製品群

当社は、学校教育ICT市場に特化し、高校大学市場では3分野、小学校中学校市場では2分野の製品を展開しております。



*LL教室とは「Language Laboratory教室」の略であり、語学学習教室のこと

高校大学市場

講義支援分野

フルデジタルCALLシステム
CaLaboEX



タブレット対応授業支援システム
CaLaboTX



授業支援プラットフォーム
CaLaboBridge



教材提供
クラウドサービス分野



運用管理
システム分野



学校向けクラウド型教材配信サービス
CHleru.net

スーパー英語アカデミックエクスプレス2
スーパー英語
The English Language Materials Bank

ABLish
旺文社 英検 **CAT**

学内ICT運用管理ソリューション
ExtraConsole



小学校中学校市場

授業支援分野

タブレット対応教務支援システム らくらく先生スイート

らくらく
教材ナビ

先生の授業準備に
かかる時間を軽減

らくらく
座席表評価

児童生徒の評価を
記録して蓄積

らくらく
授業計画

授業の計画と
振り返りを簡単に

らくらく
授業支援

児童生徒 一人1台の
タブレット活用を支援



教材提供分野



連携

タブレット対応教材

インタラクティブ型教材シリーズ

小学校の
動かして
教える
算数

先生がプロジェクターや電子黒板に映して、動かしながら教える教材

フラッシュ
英単語
名詞編

全員で一斉に繰り返して、基礎・基本を習得する教材

小学校の
見せて
教える
社会

板書に時間のかかる図表などの提示が簡単にできる教材

個別学習型教材シリーズ

小学校の
じぶん
で
算数

小学校の
チャレンジ
ミニドリル

児童生徒が個別に楽しく繰り返しながら、基礎・基本を習得する教材

協働学習型教材シリーズ

小学校の
いっしょ
に
算数

児童生徒がグループで取り組んで、基礎・基本を習得する教材

2016年3月期 業績報告

2016年3月期 損益概要

高校大学市場向けは引き続き堅調に推移し、小学校中学校市場向けは前事業年度より伸長しました。その結果として、売上は前年比+11.1%の1,727百万円、純利益は同+29.7%の118百万円となりました。

(単位：百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	増減	
			額	率
売上高	1,555	1,727	+172	+11.1%
営業利益	162	185	+23	+14.5%
経常利益	161	185	+24	+15.4%
当期純利益	91	118	+27	+29.7%

高校大学市場

講義支援分野、教材提供クラウドサービス分野が堅調に推移し、収益を下支え
 タブレット対応講義支援システム「CaLaboTX」が売上に貢献
 運用管理システム分野「ExtraConsole®」は4期連続の売上増加傾向

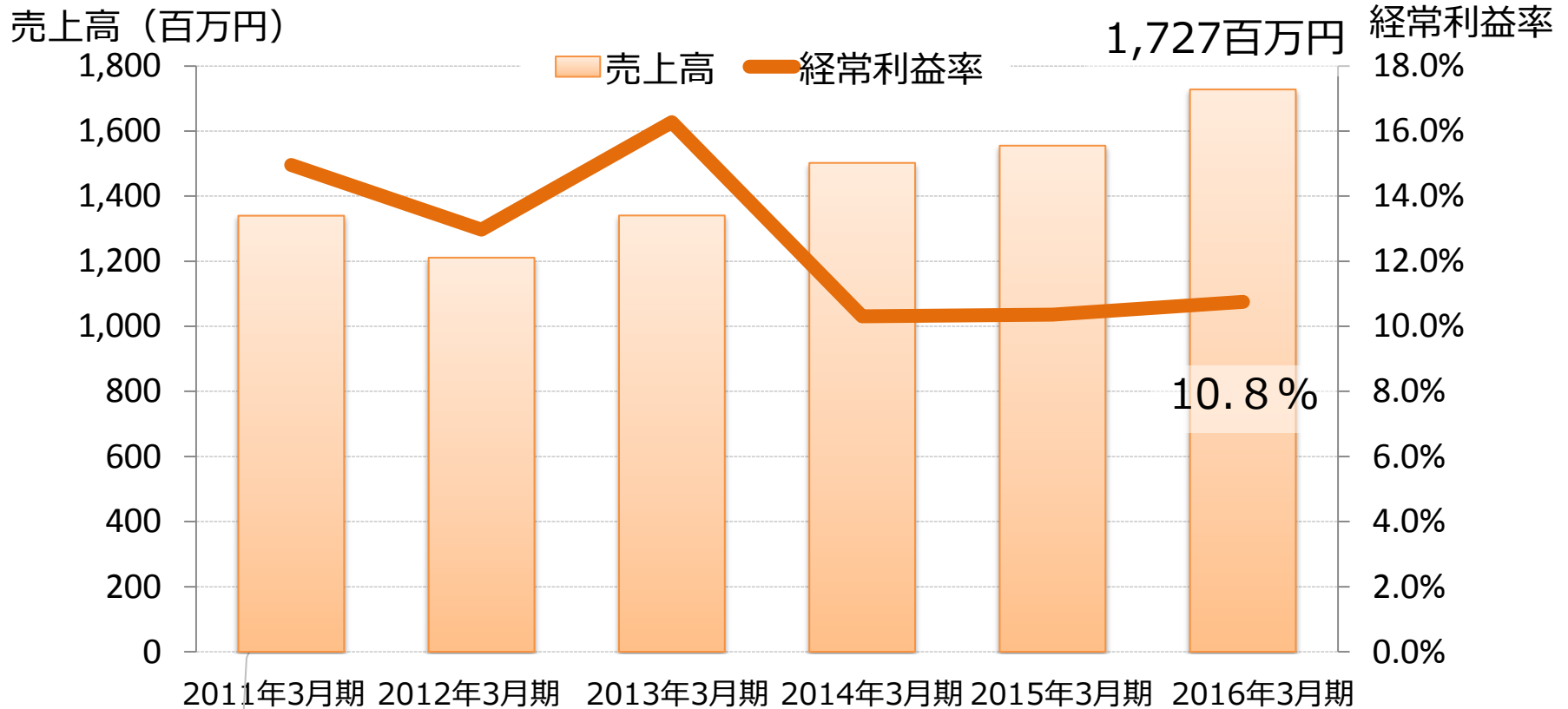
小学校中学校市場

タブレット対応教務支援システム「らくらく先生スイート」及びデジタル教材が販売順調
 無線LAN環境を最適化する「Tbridge®」が好調な売上

業績推移

2012年3月期以降は毎年**売上が拡大**しております。経常利益率は、先行投資等により一時的に低下しておりますが、**10%以上で推移**しております。

売上高・経常利益率の推移



国の政策（スクールニューディール政策）
による特需の影響

2016年3月期のその他の取り組み

営業面

- ・ インドネシアのTrinet（トリネット）社と総販売代理店契約締結
- ・ 『第6回 教育ITソリューションEXPO（EDIX）』に出展
- ・ 教材活用サイト『eTeachers』登録会員が3万人を突破



v Pad

製品面

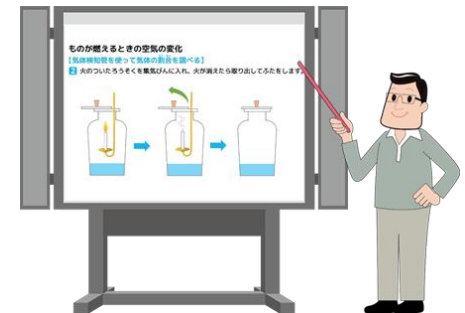
- ・ 携帯端末用ソフトウェアクリッカー『v Pad』を販売開始
- ・ 画像転送システム『S300-HD』にアクティブラーニング教室構成オプションを追加

教材面

- ・ 時事英語教材配信サービスの音声教材をCALL教室で利用可能にした『ABLish Express』発売
- ・ タブレット対応教師用提示教材『小学校の見せて教える理科 観察実験 5年生・6年生』発売
- ・ 中学校数学のプリント教材『中学校数学 基礎・基本習熟プリントパック』発売
- ・ 韓国語初級者向けタブレット対応デジタル教材『フラッシュ韓国語 初級600』発売



ABLish Express



小学校の見せて教える理科 観察実験 5年生・6年生

(単位：百万円)

	2015年3月期	構成比	2016年3月期	構成比	増減	
					額	率
流動資産	1,442	87.4%	1,785	86.4%	+342	+23.7%
固定資産	207	12.6%	282	13.6%	+74	+36.2%
資産合計	1,649	100.0%	2,067	100.0%	+417	+25.3%
流動負債	738	44.8%	860	41.6%	+121	+16.5%
固定負債	50	3.0%	57	2.8%	+7	+15.3%
負債合計	788	47.8%	918	44.4%	+129	+16.4%
純資産	861	52.2%	1,148	55.6%	+287	+33.4%
負債純資産合計	1,649	100.0%	2,067	100.0%	+417	+25.3%

資産 前事業年度末より417百万円増加
主に、**売掛金が283百万円**、無形固定資産が84百万円増加したことによる

負債 前事業年度末より129百万円増加
主に、買掛金が110百万円、前受金が20百万円増加したことによる

純資産 前事業年度末より287百万円増加
資本剰余金の増加94百万円及び当期純利益118百万円が計上されたことによる

(単位：百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	増減
			額
営業活動によるキャッシュ・フロー	105	44	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219	△172	+47
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	168	+168
現金及び現金同等物の増減額	△114	39	+154
現金及び現金同等物の期首残高	672	558	△114
現金及び現金同等物の期末残高	558	598	+39

現金及び現金同等物残高は、前事業年度末に比べ39百万円増加し**598百万円**

営業活動によるCF

主に、税引前当期純利益185百万円及び減価償却費72百万円に加え、仕入債務の増加が110百万円あった一方で、売上債権の増加が283百万円生じたことによる

投資活動によるCF

主に、無形固定資産(販売目的ソフトウェア等)の取得による支出が157百万円生じたことによる

財務活動によるCF

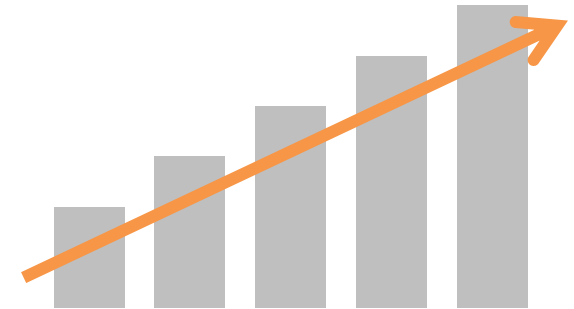
主に**ジャスダック上場に伴う自己株式処分により154百万円の収入**があったことによる

成長に向けた取り組みと 2017年3月期の業績予想

成長に向けた2017年3月期の取り組み

強みを生かした3つの戦略に沿った取り組みにより、成長の布石を打って参ります。

営業戦略は、営業ネットワークの拡大・仕組み化を促進します。システム開発戦略及び教材開発戦略は、国の施策に沿った開発を進めて参ります。



営業戦略



営業エリア拡大・
販売代理店との
関係性強化による
受注獲得

システム開発戦略



市場別のニーズを
反映した製品開発

教材開発戦略



教材提供パートナー
との協業による
教材開発

営業戦略



営業エリア拡大
販売代理店との
関係性強化による
受注獲得

① 顧客データベース活用による営業活動の効率化

IT技術を活用した顧客情報管理体制を一層強化することで、各営業所を側面から支援し、網羅的な営業活動を展開します。

特に、システムや教材で数年ごとのリプレイス・更新が見込まれる案件を明確化し、営業のアプローチを効率化することで、業績の安定と売上の向上を図ります。

② 販売代理店との関係性強化

各営業所が地域ごとに販売代理店との関係性を一層強化するとともに、新たに**四国にエリア専任担当を配置**し、営業ネットワーク拡大と業績向上を図ります。



営業戦略

③ 沖縄営業所の子会社化

現在沖縄営業所で展開している販売事業に関し、**地域に根差した体制**を築き、競争力を一層強化することを目的とし、会社分割するかたちで「**沖縄チエル株式会社**」を7月1日付に新設致します。

< 沖縄チエル株式会社 概要 >

- (1) 分割期日 2016年7月1日 (予定)
- (2) 分割方式 沖縄チエル株式会社を新設会社とする新設分割 (簡易新設分割) です。
- (3)

所在地	沖縄県那覇市
代表者	代表取締役社長 又吉 功和
資本金	10百万円
発行株式	1,000株
決算期	3月
従業員数	(単体) 5人
大株主及び持ち株比率	チエル株式会社 100%

営業エリア拡大
販売代理店との
関係性強化による
受注獲得

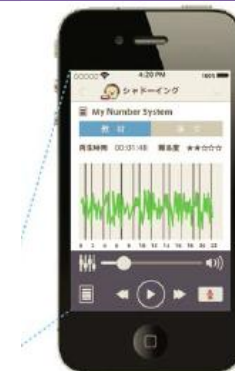
システム
開発戦略



市場別の
ニーズを
反映した
製品開発

① <高校大学市場> アクティブラーニング活性化対応

次世代の語学学習支援プラットフォーム『CaLabo Language』を7月にリリースします。「リスニング・スピーキング力の向上」を支援する機能を搭載した同製品は、スマートフォンにも対応しており、学生は授業のみならず、いつでもどこでも、学習に取り組むことが可能となります。



文部科学省は、「第2期教育振興基本計画」において、英語力の目標を明記するとともに、アクティブラーニングの充実などの環境整備を通じて学修時間の増加を目指すとしている。

② <小学校中学校市場> タブレット端末活用活性化

実証研究を通じて把握したニーズを反映し、従来の機能をブラッシュアップすることで、先生にとってより使いやすく・便利になった『らくらく先生スイート®ver.2』を7月にリリースします。



文部科学省は、「中間取りまとめ」において、子供たちの「情報を(中略)整理・分析し、まとめ・表現したり、他者との協働で思考を深めたりして、物事を多角的・多面的に吟味」する力を育むことを目指す姿としている。

システム
開発戦略



市場別の
ニーズを
反映した
製品開発

③ 無線LAN環境整備に伴う戦略商品

無線LAN環境の整備においては、快適な通信環境が必要であると考えられます。当社はその必要性をいち早く認識し、無線LAN環境を最適化する「Tbridge®」をすでにリリースしておりますが、今後も継続的なブラッシュアップを致します。

Tbridge



<Tbridge®概要>

輻輳制御、ロス・遅延制御、混雑制御を通じて、TCP通信を最適化します。無線インフラの拡張やアップグレードが無くても、速くて安定的な無線LANを運用できるソリューションです。

総務省は、「クラウド導入ガイドブック」にネットワーク設計・機器選定・運用保守体制の検討事項を示すなど、無線LAN環境整備の推進に取り組んでいる。また、文部科学省も、授業等でのICT活用モデルに応じた、ネットワークの在り方の整理、推奨仕様標準化の推進を行っている。

＜小学校中学校市場＞タブレット対応教材開発

教材開発
戦略

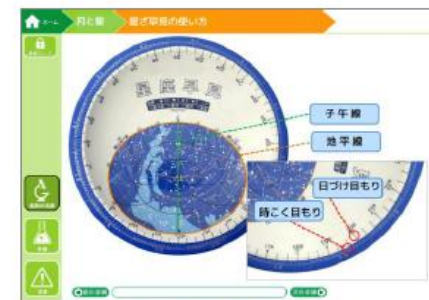


教材提供
パートナー
との協業による
教材開発

小学校中学校市場では、教材のデジタル化が進むと考えられます。当社では、教師用提示型のデジタル教材『**小学校の
見せて教える理科 観察・実験 3年生・4年生**』を7月に販売開始します。『らくらく教材ナビ』と連携しているため、先生は、授業の単元に合った教材をすばやく選択できることから、授業準備の時間を短縮することができます。なお、同教材は株式会社教育同人社発行の書籍『理科学習ノート』をもとに製作しております。



観察・実験を順を追って説明



取載教材例「顕微鏡の使い方」

文部科学省は、「『デジタル教科書』の位置付けに関する検討会議」を開催しているほか、「中間取りまとめ」において、「教材が不足しているため、民間において低廉・無償で提供できる教材や指導資料等の開発を促しつつ、(中略) 教員が作成した教材の共有・利用することが可能となる仕組みについて検討する」との方針を記載している。

2017年3月期 業績予想

従来から収益を下支えしていた講義支援分野製品に加え、先行投資をしてきた「アクティブラーニング」対応の製品を売上の拡大につなげます。

売上原価、販売費及び一般管理費については、人員強化に伴う人件費の増加、販売目的ソフトウェアの減価償却費負担、および研究開発費の増加を主な要因として、当事業年度比57百万円のコスト増加を見込んでおります。

(単位：百万円)

	2016年3月期 (実績)	2017年3月期 (予想)	増減	
			額	率
売上高	1,727	1,800	+73	+4.2%
営業利益	185	200	+15	+7.7%
経常利益	185	200	+15	+7.6%
当期純利益	118	138	+20	+16.3%

參考資料

学校教育 ICT市場に特化

2016年3月
東京証券取引所ジャスダックに株式を上場

2015年6月
教育教材ナビゲーション・システム（特許第5760274号） 特許登録

2015年3月
高校・大学教育向けタブレット対応授業支援システム『CaLabo TX』販売開始

2014年4月
小中学校教育向けタブレット対応教務支援システム『らくらくシリーズ』販売開始

2010年12月
学習用シングルサインオンシステム（特許第4652710号） 特許登録

2009年7月
高校・大学教育向けPC教室授業支援システム『CaLabo LX』販売開始

2008年2月
高校・大学教育向けのフルデジタルCALLシステム
『CaLabo EX Ver.5.0』販売開始

2007年4月
ネットワーク型学習評価システム『InterCLASS』が米国テキサス州ガーランド学校
区より4年連続で「Focus Customer Service Award（優秀ベンダー賞）」を受賞

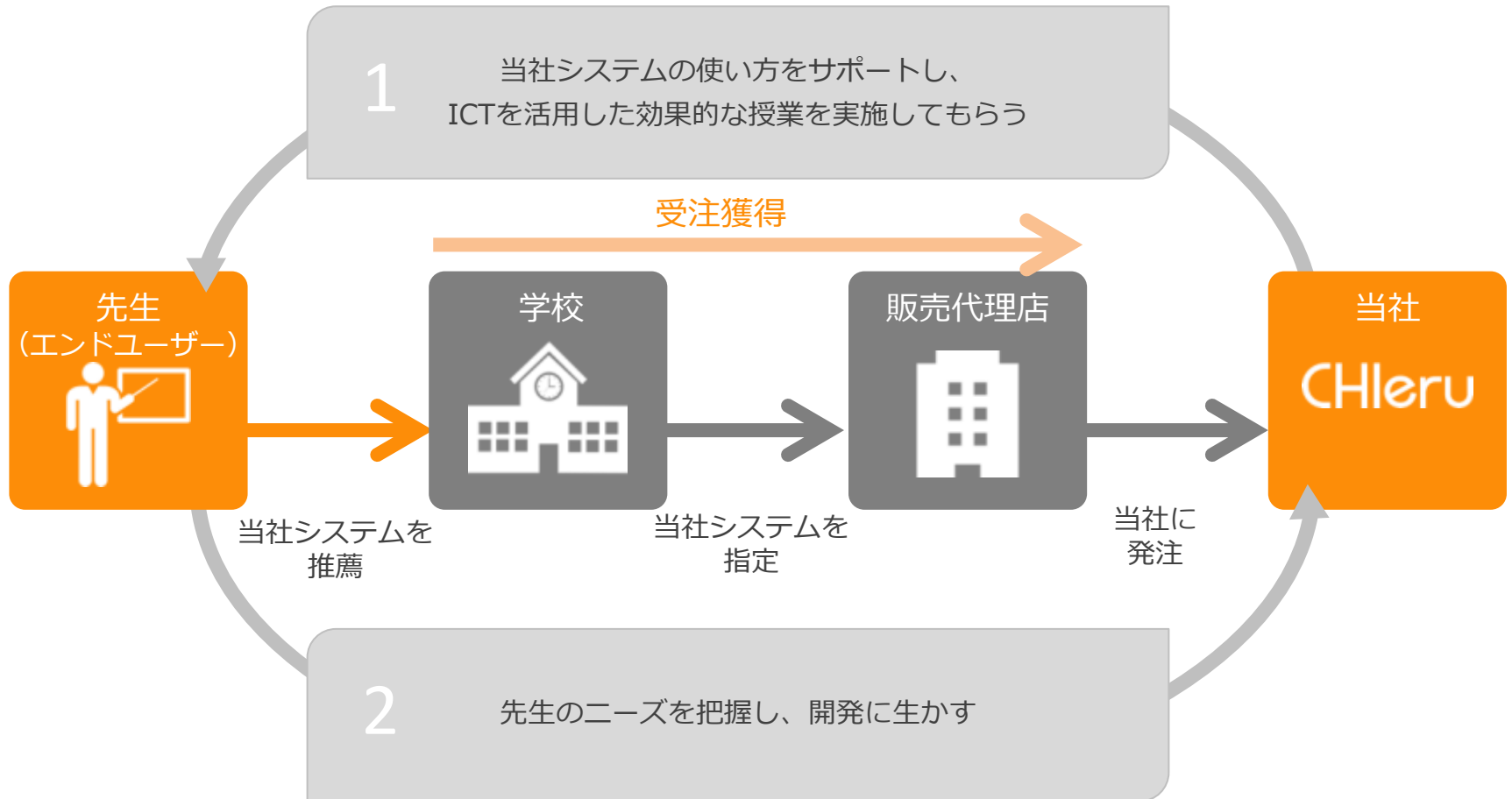
2007年4月
産学連携の「フラッシュ型教材活用実践プロジェクト」にて専用Webサイト
『eTeachers』を開設、全国各地で『フラッシュ型教材活用セミナー』を開始

2006年10月
アルプシステムインテグレーション株式会社の教育事業部門を統合 社名をチエル株式会社に変更

2004年4月
学校向けに特化したクラウド型教材配信サービス『CHleru.net』の提供を開始

1997年10月
株式会社旺文社の100%子会社として株式会社デジタルインスティテュート設立

「先生への支援」「先生のニーズ把握」が当社システムの支持につながる。



- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。

CHleru

チエル 株式会社

本資料ならびにIR関係の
お問い合わせにつきましては、
下記までお願いいたします。

チエル株式会社

TEL:03-6712-9721

FAX:03-6712-9461

<http://www.chieru.co.jp/>